

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2025年2月度調査レポート

中小企業の6割強で外部機関の経営に関する支援・アドバイスを活用
最も身近な相談先は「税理士・公認会計士」！

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況DI）は▲11.6pt（前月差▲0.8pt）と悪化、一方「将来の見通し」（将来DI）は+2.2pt（前月差±0.0pt）と横ばいとなりました。

■経営に関する支援・アドバイスの活用（P7～）

- 外部機関からの経営支援やアドバイスを「活用したことがある」と回答した企業は、65%となりました。
- 最も身近な経営支援やアドバイスを受ける先は、「税理士・公認会計士」が59%となりました。
- 新規で外部機関から経営支援やアドバイスを受ける際の課題としては、「経営支援が有益かどうか判断できない」が27%と最も多くなりました。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間	：2025年2月3日～2月28日
・調査対象	：全国の企業経営者 6,341社（うち約5割が当社ご契約企業）
・調査方法	：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容	：[定例] 景況感 [個別テーマ] 経営に関する支援・アドバイスの活用

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		6,341 (100.0)	226	619	517	1,056	582	607	1,000	693	263	778
業種	製造業	1,169 (18.4)	19	79	106	160	148	157	253	120	38	89
	建設業	1,421 (22.4)	67	170	122	186	145	121	164	180	72	194
	卸・小売業	1,374 (21.7)	47	117	94	240	111	136	244	142	69	174
	サービス業	2,117 (33.4)	87	209	180	437	160	171	292	207	77	297
	その他	162 (2.6)	5	32	13	25	15	10	21	16	4	21
	無回答	98 (1.5)	1	12	2	8	3	12	26	28	3	3
従業員規模	5人以下	3,109 (49.0)	117	293	301	572	242	272	492	317	112	391
	6～10人	1,175 (18.5)	37	127	80	191	115	108	176	119	57	165
	11～20人	837 (13.2)	30	87	69	119	91	73	136	86	41	105
	21人以上	1,101 (17.4)	40	100	64	163	131	135	171	140	47	110
	無回答	119 (1.9)	2	12	3	11	3	19	25	31	6	7

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	680 (10.7)	40歳未満	288 (4.5)	男性	5,722 (90.2)
10～30年未満	1,342 (21.2)	40歳代	1,044 (16.5)	女性	486 (7.7)
30～50年未満	1,759 (27.7)	50歳代	1,941 (30.6)	無回答	133 (2.1)
50～100年未満	2,040 (32.2)	60歳代	1,613 (25.4)		
100年以上	287 (4.5)	70歳以上	1,206 (19.0)		
無回答	233 (3.7)	無回答	249 (3.9)		

<調査結果のご利用にあたって>

・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。

・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2025年2月度調査)」と明記ください。

・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。

・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。

また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。

・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

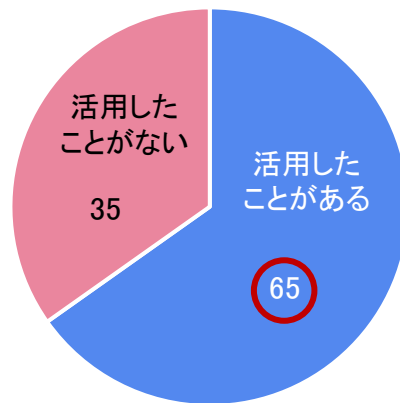
2025年2月度調査のポイント

経営に関する支援・アドバイスの活用

- 外部機関からの経営支援やアドバイスを「活用したことがある」と回答した企業は、65%となりました。
- 最も身近な経営支援やアドバイスを受ける先は、「税理士・公認会計士」が59%となりました。
- 新規で外部機関から経営支援やアドバイスを受ける際の課題としては、「経営支援が有益かどうか判断できない」が27%と最も多くなりました。

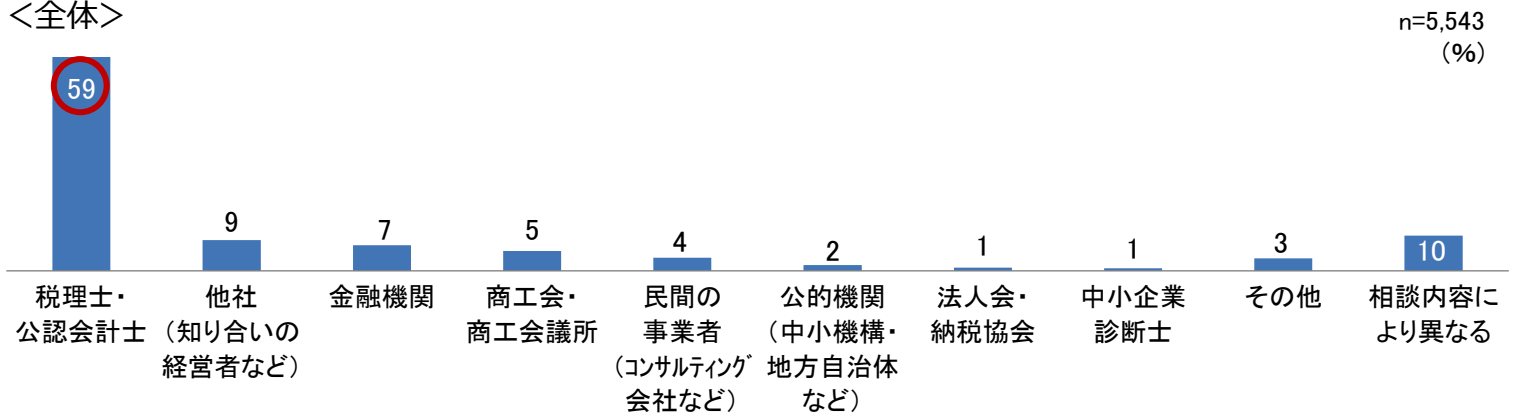
①外部機関からの経営支援やアドバイスの活用状況

<全体>



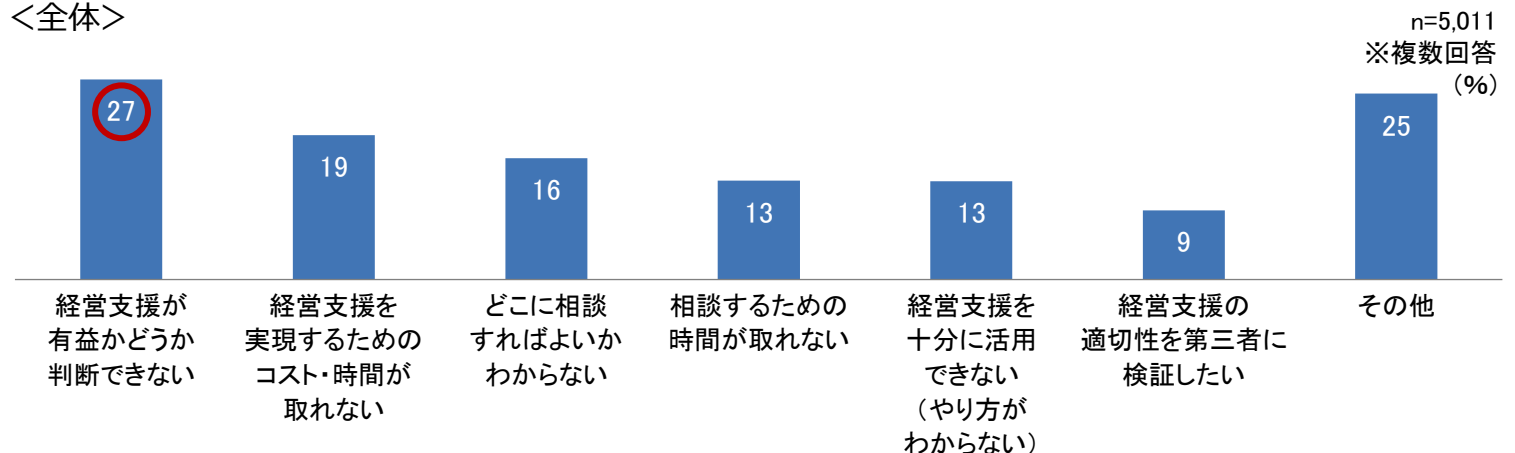
②最も身近な経営支援やアドバイスを受ける先(相談先)

<全体>



③新規で外部機関から経営支援やアドバイスを受ける際の課題

<全体>



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲11.6pt(前月差▲0.8pt)と悪化、一方「将来の見通し」(将来DI)は+2.2pt(前月差±0.0pt)と横ばいとなりました。
- 「売上高」「利益」は横ばい、「資金繰り」は悪化しています。

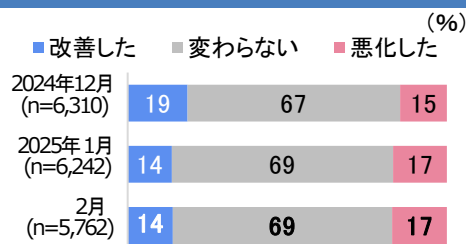
現在の業況

調査月	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI	前月差
2024年12月 (n=6,352)	14 63 23	▲ 8.7pt	+ 1.3pt
2025年1月 (n=6,297)	12 65 23	▲10.8pt	▲ 2.1pt
2月 (n=5,787)	13 63 24	▲11.6pt	▲ 0.8pt

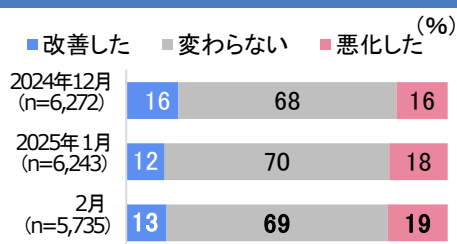
将来の見通し

調査月	■良くなる ■どちらともいえない ■悪くなる (%)	将来DI	前月差
2024年12月 (n=6,305)	16 71 13	+ 3.0pt	+ 0.8pt
2025年1月 (n=6,278)	16 70 14	+ 2.2pt	▲ 0.8pt
2月 (n=5,757)	15 71 13	+ 2.2pt	± 0.0pt

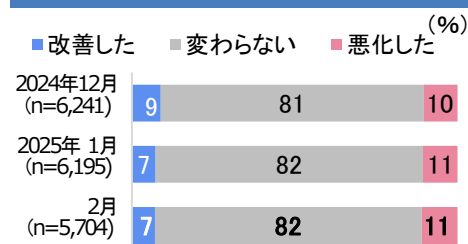
売上高



利益



資金繰り



調査月	売上高DI	前月差
2024年12月	+ 4.0pt	+ 1.8pt
2025年1月	▲ 3.1pt	▲ 7.1pt
2月	▲ 3.1pt	± 0.0pt

調査月	利益DI	前月差
2024年12月	+ 0.4pt	+ 2.5pt
2025年1月	▲ 6.1pt	▲ 6.5pt
2月	▲ 6.1pt	± 0.0pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2024年12月	▲ 1.5pt	+ 0.3pt
2025年1月	▲ 3.4pt	▲ 1.9pt
2月	▲ 3.9pt	▲ 0.5pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】

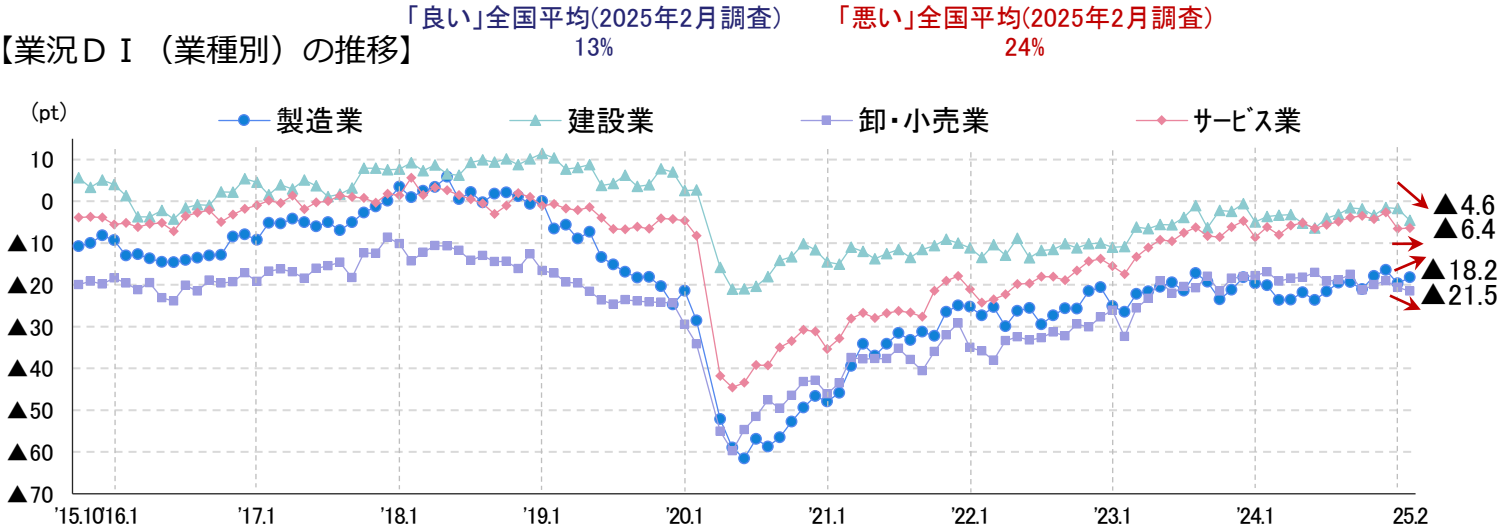


※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

・「建設業」では▲2.9pt、「卸・小売業」では▲0.9pt、「運輸業」では▲7.4pt悪化しました。

業種	回答件数	※上段:2025年1月調査 下段:2025年2月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,194	12	57	31	▲ 19.7	▲ 3.3
	1,076	13	56	31	▲ 18.2	+ 1.5
建設業	1,461	14	70	16	▲ 1.7	▲ 0.2
	1,315	14	67	19	▲ 4.6	▲ 2.9
卸・小売業	1,356	10	59	31	▲ 20.6	▲ 1.6
	1,247	10	58	32	▲ 21.5	▲ 0.9
卸売業	613	12	60	28	▲ 15.5	▲ 1.3
	573	13	58	29	▲ 16.1	▲ 0.6
小売業	743	8	59	33	▲ 24.8	▲ 1.4
	674	8	57	34	▲ 26.1	▲ 1.3
サービス業	2,056	12	69	19	▲ 6.6	▲ 4.0
	1,916	13	67	20	▲ 6.4	+ 0.2
情報通信業	121	13	70	17	▲ 3.3	▲ 5.7
	100	18	68	14	+ 4.0	+ 7.3
運輸業	231	14	65	21	▲ 7.4	▲ 2.4
	210	11	62	26	▲ 14.8	▲ 7.4
不動産・物品賃貸業	389	9	81	11	▲ 2.6	+ 2.7
	325	12	72	15	▲ 3.1	▲ 0.5
宿泊・飲食サービス業	163	19	55	26	▲ 7.4	▲ 6.1
	146	14	66	19	▲ 4.8	+ 2.6
医療・福祉業	141	13	65	23	▲ 9.9	▲ 11.8
	154	10	68	22	▲ 12.3	▲ 2.4
教育・学習支援業	34	15	68	18	▲ 2.9	▲ 0.3
	38	8	66	26	▲ 18.4	▲ 15.5
生活関連サービス業、 娯楽業	207	11	72	18	▲ 7.2	▲ 7.2
	183	16	63	20	▲ 3.8	+ 3.4
学術研究、専門・技術 サービス業	230	16	67	17	▲ 1.3	+ 2.4
	218	14	68	18	▲ 4.6	▲ 3.3
その他サービス業	540	11	67	22	▲ 10.9	▲ 7.9
	542	13	66	20	▲ 6.6	+ 4.3

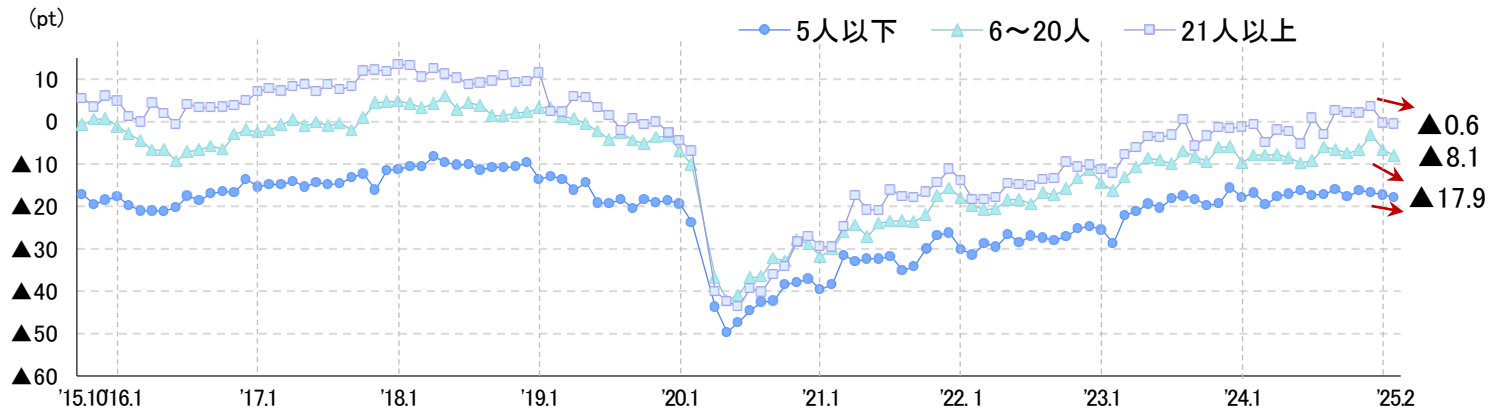


(3) 従業員規模別 業況DI

・「5人以下」の企業では3カ月連続で悪化しています。

従業員規模	回答件数	※上段:2025年 1月調査 下段:2025年 2月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
5人以下	3,130	10	64	27	▲ 17.3	▲ 0.6
	2,822	10	62	28	▲ 17.9	▲ 0.6
6～20人	2,021	14	66	20	▲ 6.6	▲ 3.6
	1,849	14	64	22	▲ 8.1	▲ 1.5
21人以上	1,077	18	64	18	▲ 0.3	▲ 4.0
	1,028	18	63	19	▲ 0.6	▲ 0.3

【業況DI（従業員規模別）の推移】

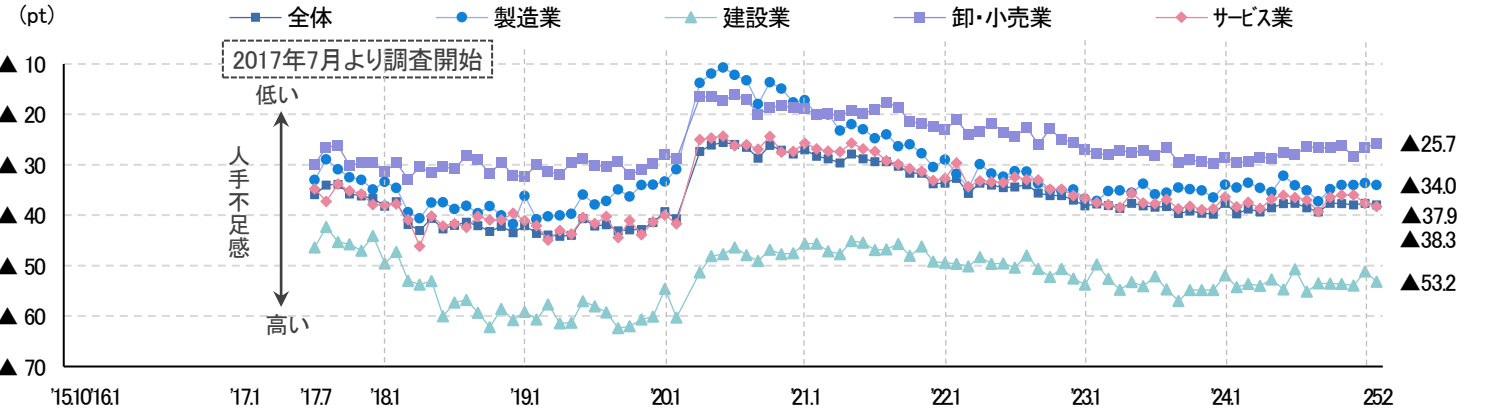


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37.9pt（前月差▲0.3pt）と悪化。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2025年 1月調査 下段:2025年 2月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足 (%)		
全体	6,259	1	60	39	▲ 37.6	+ 0.3
	5,761	1	60	39	▲ 37.9	▲ 0.3
製造業	1,183	2	62	36	▲ 33.6	+ 0.4
	1,070	2	61	36	▲ 34.0	▲ 0.4
建設業	1,441	1	48	52	▲ 51.1	+ 2.8
	1,308	1	46	54	▲ 53.2	▲ 2.1
卸・小売業	1,345	2	70	28	▲ 26.6	+ 1.7
	1,247	1	72	27	▲ 25.7	+ 0.9
サービス業	2,063	1	61	38	▲ 37.7	▲ 1.7
	1,912	1	59	39	▲ 38.3	▲ 0.6

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

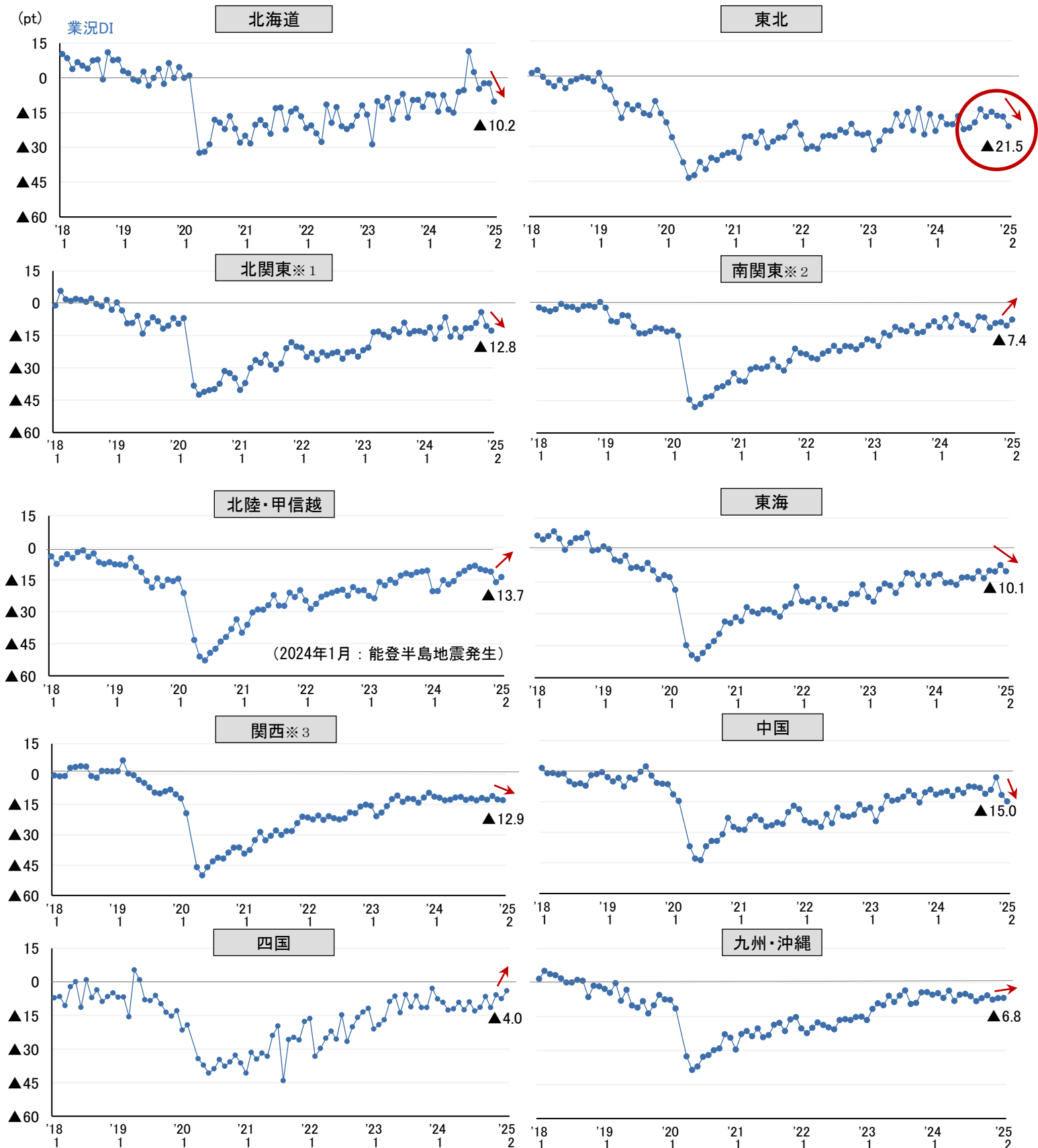


(5) 地域別 業況DI

- 「東北」は3ヵ月連続で悪化しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況DI	▲ 9.3	▲ 10.7	▲ 10.0	▲ 8.7	▲ 10.8	▲ 11.6



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

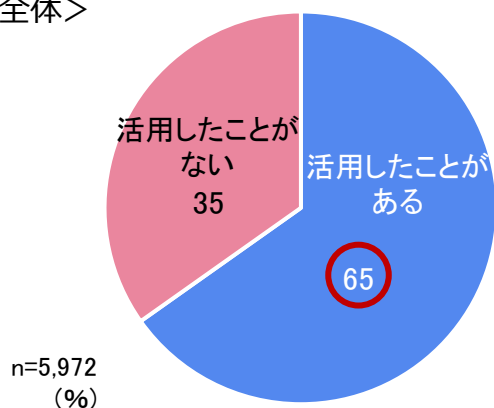
Ⅱ. 経営に関する支援・アドバイスの活用

Q1 外部機関からの経営支援やアドバイスの活用状況

① 活用状況

- 外部機関からの経営支援やアドバイスを「活用したことがある」と回答した企業は、65%となりました。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど活用していることがわかりました。

<全体>



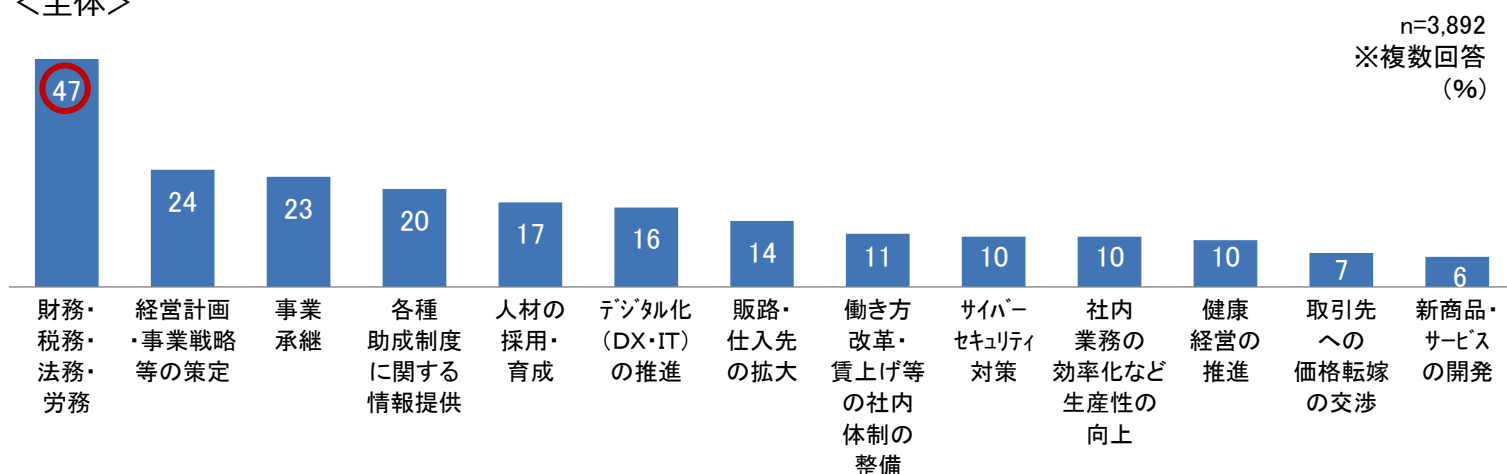
<従業員規模別>

	回答件数	活用したことがある (%)	活用したことがない (%)
21人以上	1,061	83	17
11～20人	793	75	25
6～10人	1,105	66	34
5人以下	2,912	55	45

② 具体的な活用内容 ※Q1-①で「活用したことがある」と回答した方

- 具体的な活用内容は、「財務・税務・法務・労務」が47%と最も多くなりました。

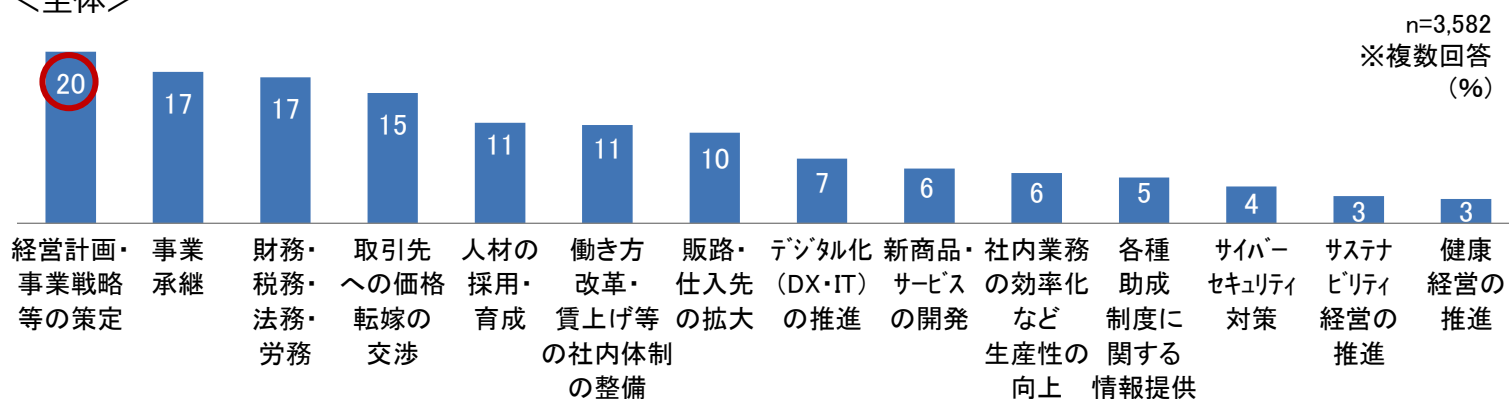
<全体>



Q2 外部機関に依頼しづらい経営支援やアドバイス

- 外部機関に依頼しづらい経営支援やアドバイスは、「経営計画・事業戦略等の策定」が20%と最も多くなりました。

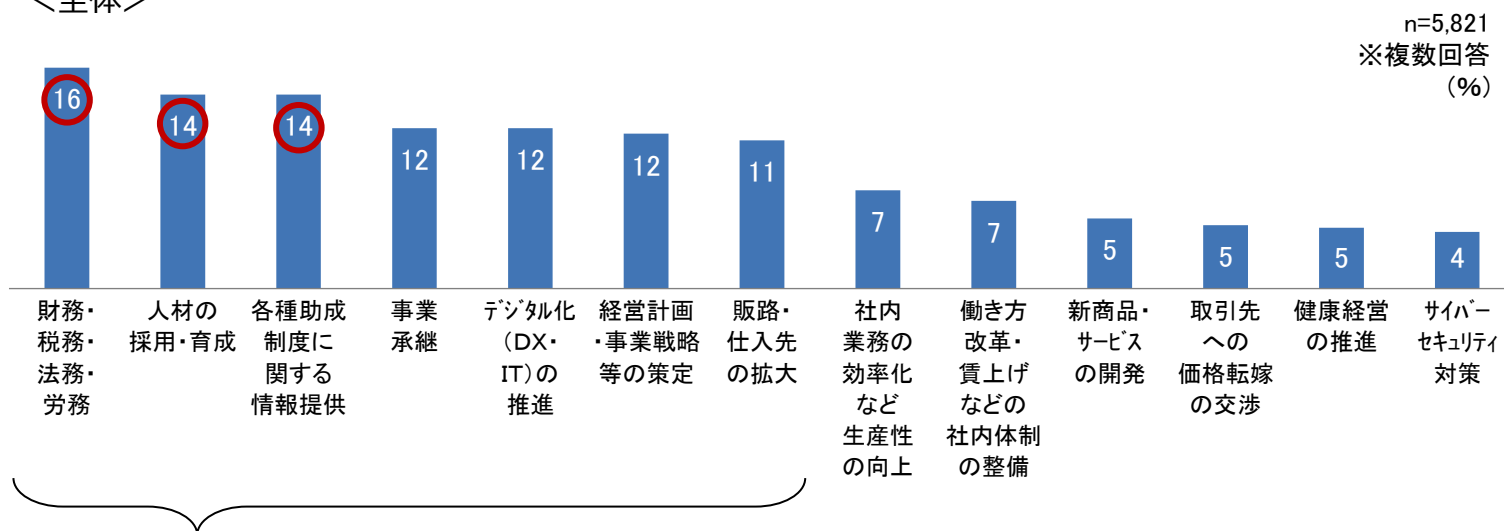
<全体>



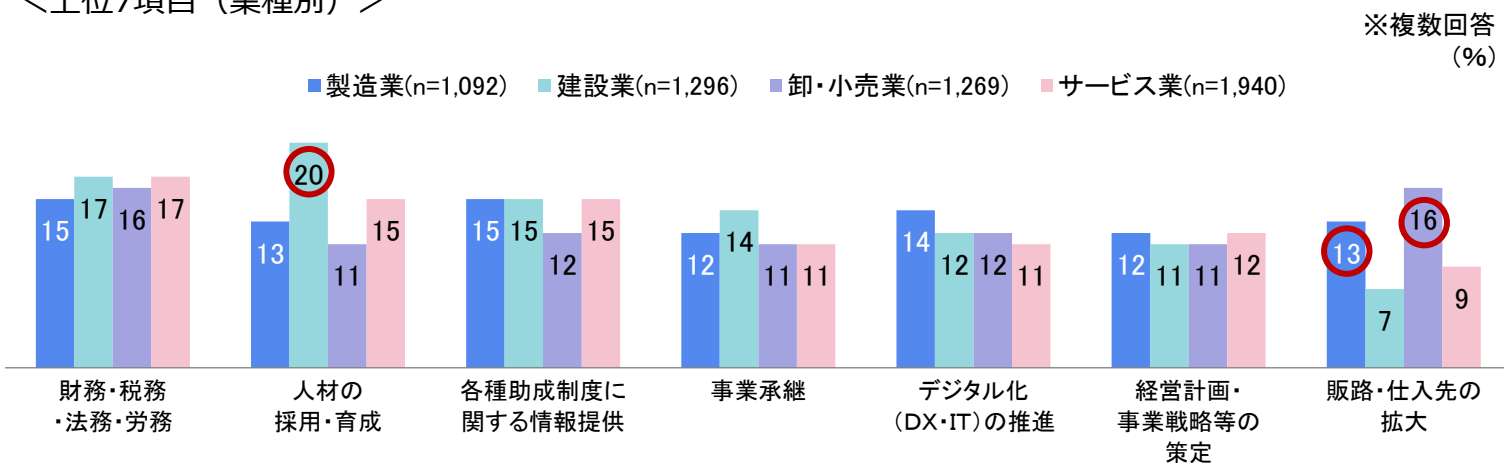
Q3 今後、活用したい外部機関からの経営支援やアドバイス

- 今後、活用したい経営支援やアドバイスの内容は、「財務・税務・法務・労務」が16%と最も多く、次いで「人材の採用・育成」「各種助成制度に関する情報提供」がそれぞれ14%となりました。
- 業種別でみると、「建設業」では「人材の採用・育成」が20%、「製造業」「卸・小売業」では「販路・仕入先の拡大」に関するアドバイスを希望する企業が多くなりました。（それぞれ13%、16%）
- 従業員規模別でみると、規模が大きい企業ほど「人材の採用・育成」や「デジタル化の推進」に関するアドバイスを希望する企業が多くなりました。

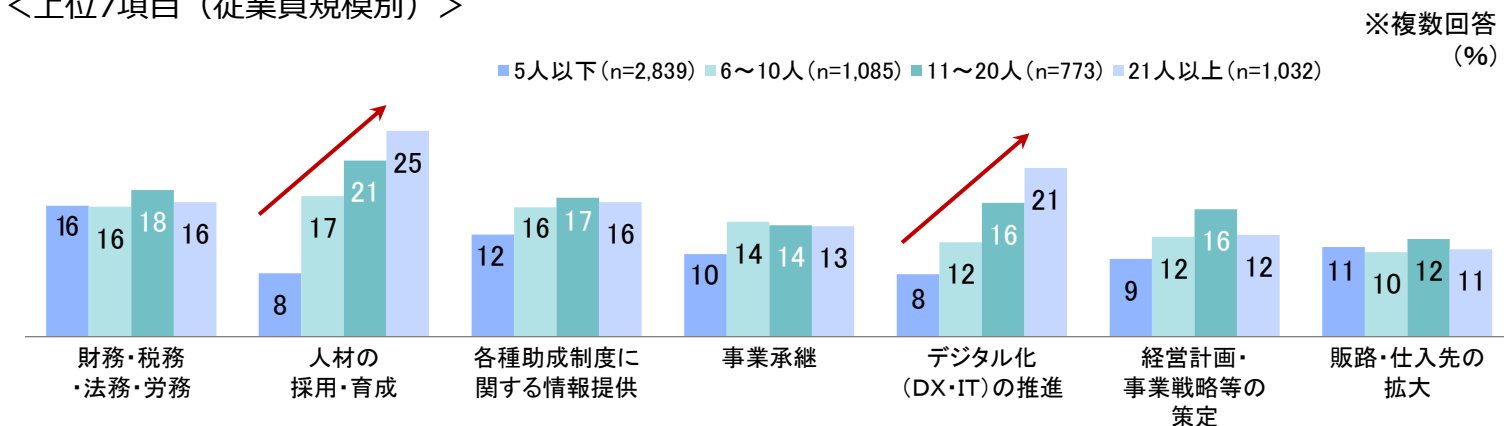
<全体>



<上位7項目（業種別）>



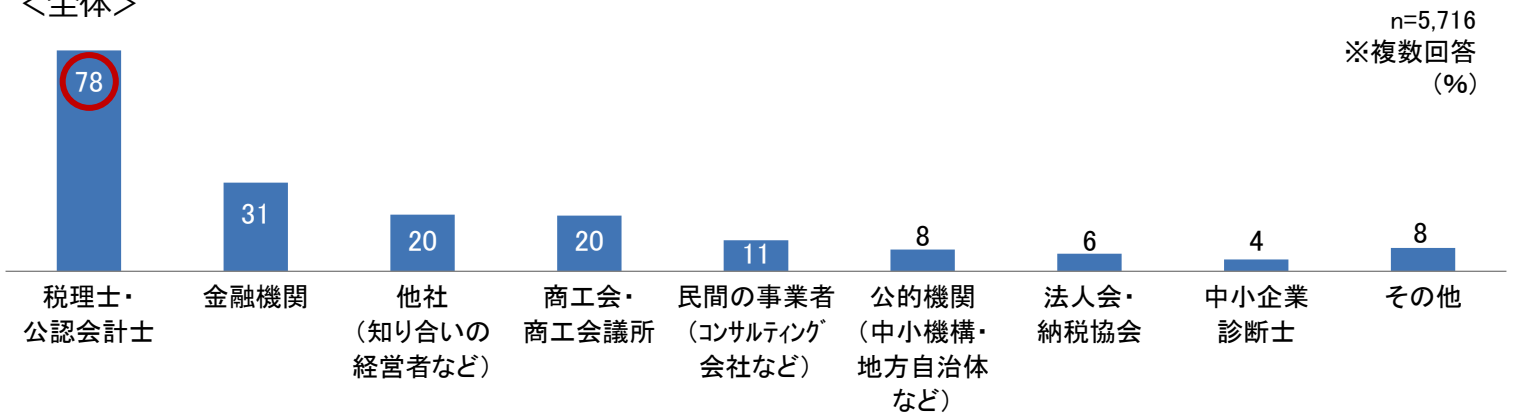
<上位7項目（従業員規模別）>



Q4 経営支援やアドバイスを受ける先（相談先）

- 経営支援やアドバイスを受ける先は、「税理士・公認会計士」が78%と最も多くなりました。

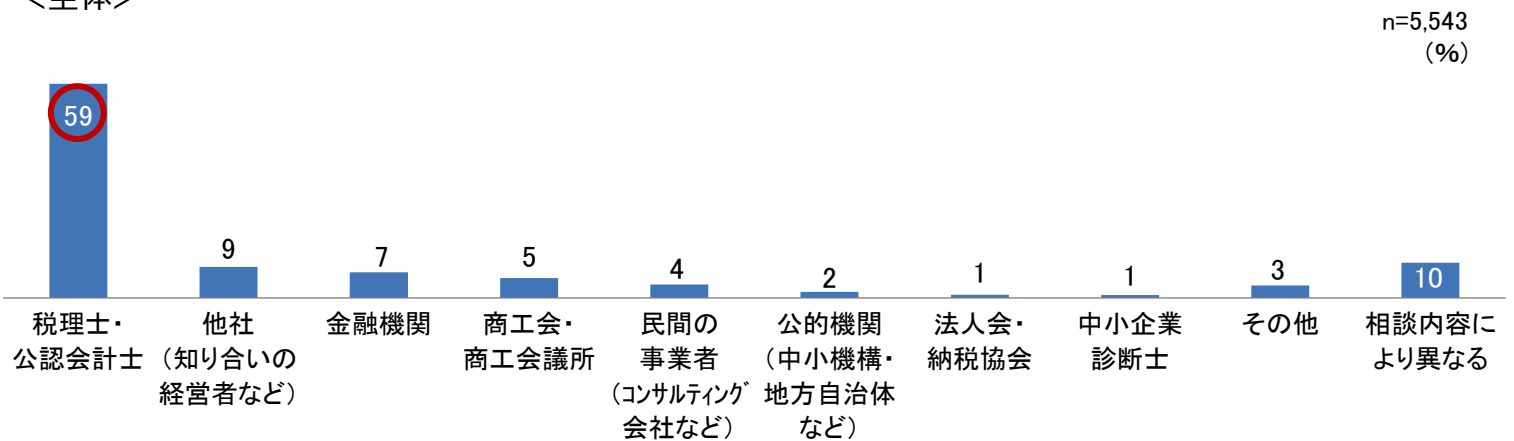
<全体>



Q5 最も身近な経営支援やアドバイスを受ける先（相談先）

- 最も身近な経営支援やアドバイスを受ける先は、「税理士・公認会計士」が59%となりました。

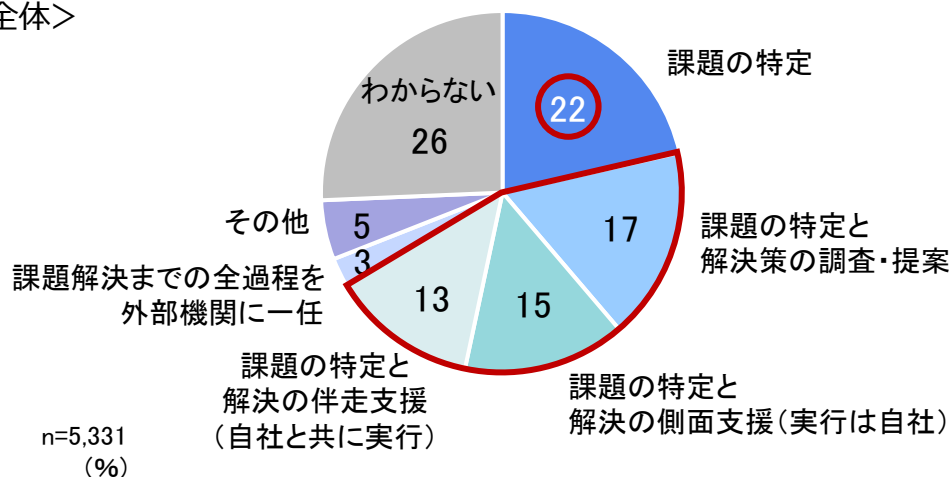
<全体>



Q6 外部機関の経営支援やアドバイスの期待する範囲

- 外部機関の経営支援やアドバイスの期待する範囲としては、「課題の特定」が22%となりました。
- また、課題を特定することに加え、「課題解決策の調査・提案や側面支援、伴奏支援」を期待する企業も多く、期待する範囲は企業の状況・課題に応じ異なることがわかりました。

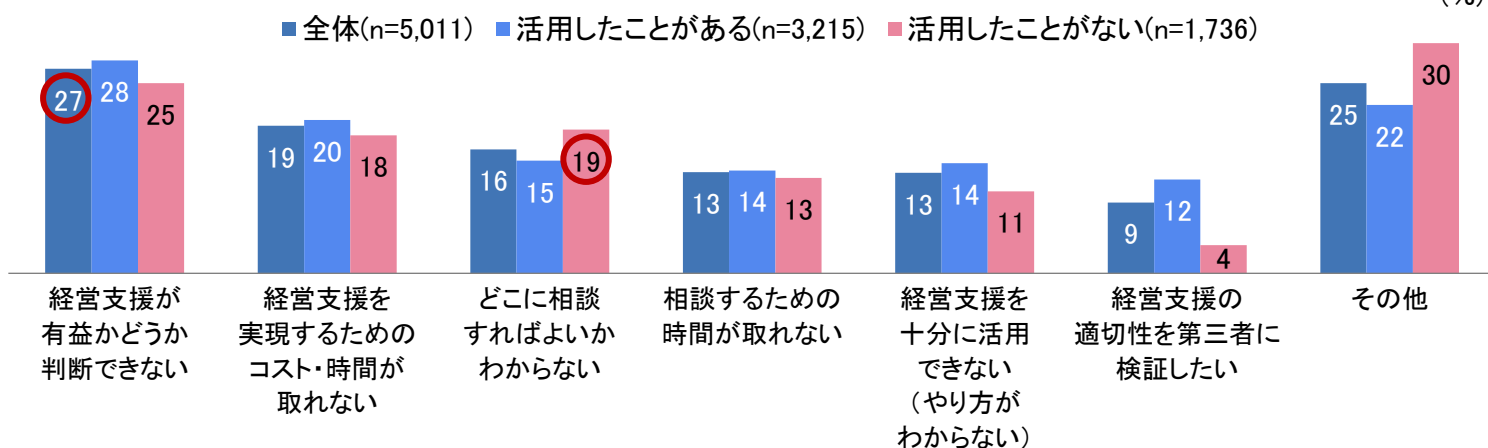
<全体>



- ・新規で外部機関から経営支援やアドバイスを受ける際の課題としては、「経営支援が有益かどうか判断できない」が27%と最も多くなりました。
- ・外部機関からの経営支援やアドバイスを「活用したことがない」企業や、活用割合が低かった従業員規模が小さい企業では、「どこに相談すればよいかわからない」も多い結果となりました。（それぞれ19%）

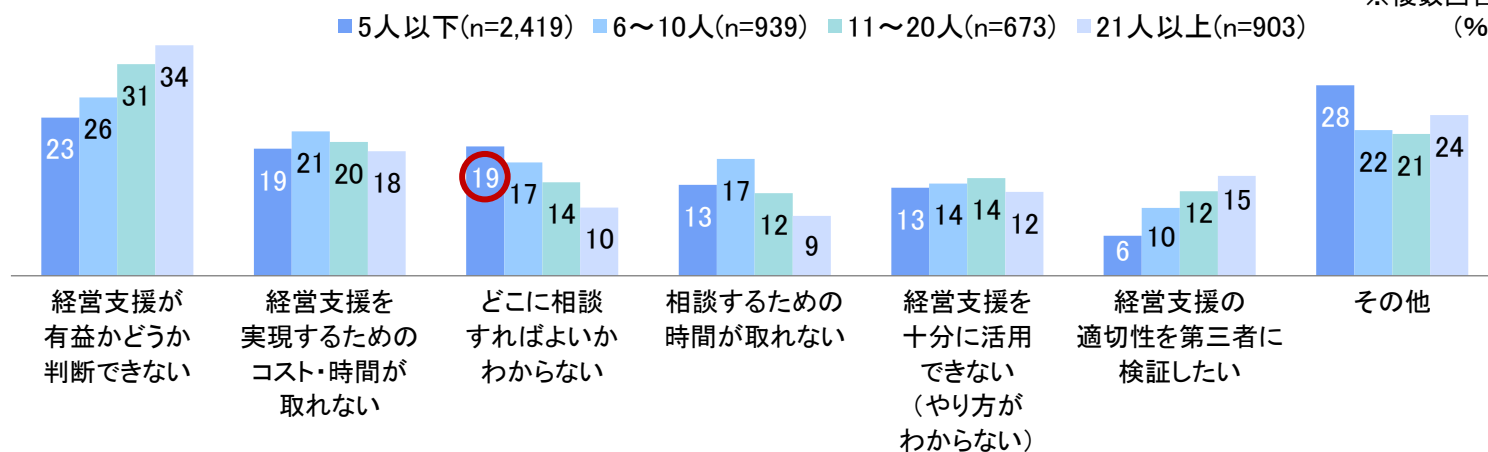
<全体・活用状況別>

※複数回答 (%)



<従業員規模別>

※複数回答 (%)



Pick Up! 経営者の声（外部機関からの経営支援やアドバイスに対する課題やご意見）

- ・今までは自社の内部を詳細まで見せることに抵抗があったが、中小企業診断士試験に合格した方々の実務研修として企業診断を受けるようになってから意識が変わった。（製造業／北海道）
- ・社内情報の管理、どこまで第三者に情報を出すのかの判断が難しい。（卸売業／東北）
- ・業種上なかなか相談できず、コストもかかるため外部は利用しない。（その他／東北）
- ・外部機関の担当者の能力と相性が重要だと思うが、事前に知ることが難しいため結局何もできない。
（製造業／南関東）
- ・昨年、民間のコンサル会社に経営立直し、課題のあぶり出しを相談。自社のポジション、進むべき方向性を見極めることができ有意義だった。依頼先との相性もあるだろうが、相談した方が良いと思う。（製造業／中国）

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

<業種別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6
	11月	▲10.0	2.2	▲37.7
	12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年	1月	▲10.8	2.2	▲37.6
	2月	▲11.6	2.2	▲37.9

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	9月	▲19.4	▲ 1.6	▲17.5	▲ 3.8
	10月	▲21.1	▲ 1.8	▲21.3	▲ 3.5
	11月	▲17.9	▲ 3.4	▲20.0	▲ 4.3
	12月	▲16.4	▲ 1.5	▲19.0	▲ 2.6
	1月	▲19.7	▲ 1.7	▲20.6	▲ 6.6
	2月	▲18.2	▲ 4.6	▲21.5	▲ 6.4
従業員過不足 D I	9月	▲37.3	▲53.5	▲26.7	▲39.3
	10月	▲34.8	▲53.6	▲26.7	▲36.4
	11月	▲34.0	▲53.6	▲26.2	▲36.0
	12月	▲34.0	▲53.9	▲28.3	▲36.0
	1月	▲33.6	▲51.1	▲26.6	▲37.7
	2月	▲34.0	▲53.2	▲25.7	▲38.3

<従業員規模別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	9月	▲16.0	▲ 6.6	+ 2.6
	10月	▲17.6	▲ 7.4	+ 2.2
	11月	▲16.3	▲ 6.7	+ 2.1
	12月	▲16.7	▲ 3.0	+ 3.7
	1月	▲17.3	▲ 6.6	▲ 0.3
	2月	▲17.9	▲ 8.1	▲ 0.6
従業員過不足 D I	9月	▲29.8	▲43.4	▲56.4
	10月	▲26.8	▲44.5	▲54.6
	11月	▲27.1	▲44.6	▲56.8
	12月	▲27.2	▲44.2	▲56.1
	1月	▲26.7	▲44.9	▲55.9
	2月	▲27.0	▲43.9	▲56.2

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2024年 9月	11.5	▲14.3	▲11.7	▲ 6.4	▲ 8.4
	10月	2.4	▲17.4	▲11.5	▲11.1	▲10.0
	11月	▲ 4.8	▲15.4	▲ 9.2	▲ 9.0	▲10.6
	12月	▲ 2.3	▲17.0	▲ 4.2	▲ 8.6	▲11.2
	2025年 1月	▲ 2.3	▲17.3	▲10.6	▲10.2	▲16.2
	2月	▲10.2	▲21.5	▲12.8	▲ 7.4	▲13.7
従業員過不足 D I	2024年 9月	▲47.9	▲39.0	▲34.9	▲37.2	▲41.3
	10月	▲49.8	▲36.8	▲30.6	▲35.0	▲36.6
	11月	▲41.9	▲38.5	▲30.6	▲36.0	▲36.5
	12月	▲47.2	▲43.2	▲34.5	▲37.3	▲34.7
	2025年 1月	▲45.5	▲38.3	▲33.5	▲35.8	▲38.1
	2月	▲42.4	▲38.0	▲36.5	▲34.7	▲39.0

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2024年 9月	▲10.1	▲13.1	▲ 8.3	▲11.4	▲ 8.3
	10月	▲13.3	▲11.8	▲11.2	▲ 6.6	▲ 6.9
	11月	▲ 9.7	▲12.7	▲ 9.2	▲11.5	▲ 5.7
	12月	▲10.2	▲10.9	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 7.6
	2025年 1月	▲ 7.1	▲12.6	▲11.7	▲ 7.5	▲ 6.9
	2月	▲10.1	▲12.9	▲15.0	▲ 4.0	▲ 6.8
従業員過不足 D I	2024年 9月	▲35.1	▲38.7	▲45.0	▲37.6	▲41.6
	10月	▲34.0	▲36.9	▲43.5	▲41.6	▲41.0
	11月	▲32.7	▲37.9	▲41.0	▲44.0	▲42.1
	12月	▲31.8	▲38.6	▲42.2	▲40.7	▲37.6
	2025年 1月	▲35.3	▲36.9	▲38.0	▲40.2	▲39.9
	2月	▲34.5	▲38.5	▲42.9	▲35.5	▲39.1

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)